



2025年10月15日掲載

米中貿易摩擦の再来と公明党の連立離脱

米中貿易摩擦の再来と公明党の連立政権離脱という2つのニュースがありましたが、市場の調整は一時的と見ています。

まず、トランプ米政権がレアアース(希土類元素)の輸出規制を示した中国へ、100%の追加関税を課すとしたましたが、新関税は11月1日から実施として、10月末から韓国で行われるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議などでの交渉余地を残しており、このまま交渉決裂となるとの見方は少ないです。

株式市場では、レアアースの関連産業で警戒感を強めていますが、指数水準への影響は限られるでしょう。また、米国の中国への輸入依存度はすでに低下しており、消費者心理に大きな悪影響はないとみています。米連邦準備理事会(FRB)がこれを理由に利下げを先送りする可能性は小さいでしょう。

一方、日本では公明党の連立離脱が報じられ、いわゆる「高市トレード」の巻き戻しが予想されます。マクロヘッジファンドが牽引したこの取引は、政策がまだ明確でなく根拠不足だった上に、高市政権樹立そのものが不透明になったことで、日経平均株価や米ドル円は自民党総裁選前の水準へ一旦調整してもおかしくありません。

ただし、最多議席数の自民党の高市総裁が首相になる可能性はまだ高いです。野党と個別政策で協力し、ガソリン減税など可能な範囲で消費者目線のインフレ対策を進め、12月か来年1月の日銀の利上げを容認。さらに行き過ぎた円安を抑え、衆議院解散などを挟むかもしれませんが、健全な金利上昇、緩やかな円高、銀行を含む内需リードの株高という「シン・高市トレード」が、軌道に載るシナリオの可能性は十分あります。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》